

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月27日

**【事業年度】** 第75期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 東邦チタニウム株式会社

**【英訳名】** TOHO TITANIUM COMPANY, LIMITED.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 上 一 治

**【本店の所在の場所】** 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

**【電話番号】** 0467(82)2161(代)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部企画担当部長 松 原 浩

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号

**【電話番号】** 0467(82)0742

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部企画担当部長 松 原 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	25,059	21,556	22,124	26,065	31,706
経常利益 (百万円)	1,429	1,394	1,812	2,480	8,948
当期純利益 (百万円)	607	592	974	1,875	5,123
純資産額 (百万円)	16,965	17,275	18,003	19,603	24,524
総資産額 (百万円)	37,943	36,741	34,973	31,868	35,616
1株当たり純資産額 (円)	558.39	568.21	592.45	645.18	403.06
1株当たり当期純利益 (円)	19.98	18.71	31.46	60.88	83.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.7	47.0	51.5	61.5	68.8
自己資本利益率 (%)	3.61	3.46	5.52	9.98	23.22
株価収益率 (倍)	36.08	30.53	32.17	54.04	101.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,155	3,296	3,826	6,147	8,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,270	1,838	1,339	868	2,848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,182	1,696	2,616	5,469	5,425
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,009	787	644	2,186	2,609
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	752 (-)	722 (-)	694 (-)	585 (69)	646 (72)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員数を表示しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第72期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
5 平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、第74期より記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(百万円)	14,937	11,669	11,644	15,197	23,181
経常利益	(百万円)	692	541	556	1,323	7,337
当期純利益	(百万円)	364	253	288	1,042	4,307
資本金	(百万円)	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812
発行済株式総数	(株)	30,385,455	30,385,455	30,385,455	30,385,455	60,770,910
純資産額	(百万円)	18,121	18,089	18,147	18,928	23,036
総資産額	(百万円)	29,804	29,591	28,690	27,082	30,894
1株当たり純資産額	(円)	596.44	595.30	597.49	623.31	378.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.50 ( )	7.50 ( )	7.50 ( )	10.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	12.00	7.86	9.16	33.80	70.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.8	61.1	63.2	69.9	74.6
自己資本利益率	(%)	2.02	1.40	1.59	5.63	20.53
株価収益率	(倍)	60.06	72.52	110.48	97.34	120.28
配当性向	(%)	62.5	95.4	81.9	29.6	21.4
従業員数	(人)	393	369	371	386	440

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は就業人員数を表示しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
4 第72期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
5 第75期に1株を2株とする株式分割を実施しております。

## 2 【沿革】

- 昭和23年9月 東京都中央区において三和通商株式会社を設立。資本金300万円。
- 28年8月 商号を東邦チタニウム株式会社に変更。  
事業目的を金属チタンの製造・販売に変更。
- 29年2月 神奈川県茅ヶ崎市に工場を建設。  
スポンジチタン製造設備完成。チタン事業に進出。
- 30年5月 株式を公開。東京証券市場店頭売買。
- 35年7月 チタンインゴット設備完成。以後逐次増設。
- 36年10月 株式を東京・大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 38年4月 高純度酸化チタン設備完成。電材事業に進出。
- 40年6月 三塩化チタン触媒設備完成。触媒事業に進出。
- 62年7月 加工部門が独立してトーホーテック(株)(現 連結子会社)を設立。
- 平成2年5月 ユニオン タイタニウム スポンジ コーポレーションに出資。
- 2年8月 三京ダイヤモンドグループ(三京ダイヤモンド工業(株)、(株)三京ダイヤモンド商事他)を買収。  
ダイヤモンド工具事業に進出。
- 3年7月 東邦環境サービス(株)、(株)東邦プラント合併。社名を(株)テスコ(現 連結子会社)に変更。
- 8年7月 ISO9002登録。
- 10年1月 東チタ触媒黒部(株)を設立。  
4月 三京ダイヤモンド工業(株)と(株)三京ダイヤモンド商事合併。
- 10年12月 ISO14001登録。
- 11年2月 日立工場EB溶解工場設備完成。  
3月 東チタ触媒黒部(株)工場完成。
- 11年7月 ISO9001登録拡大。
- 12年9月 東邦キャタリスト(株)(旧東チタ触媒黒部(株)、現 連結子会社)へ触媒事業を譲渡。
- 17年3月 三京ダイヤモンド工業(株)を株式譲渡。

### 3 【事業の内容】

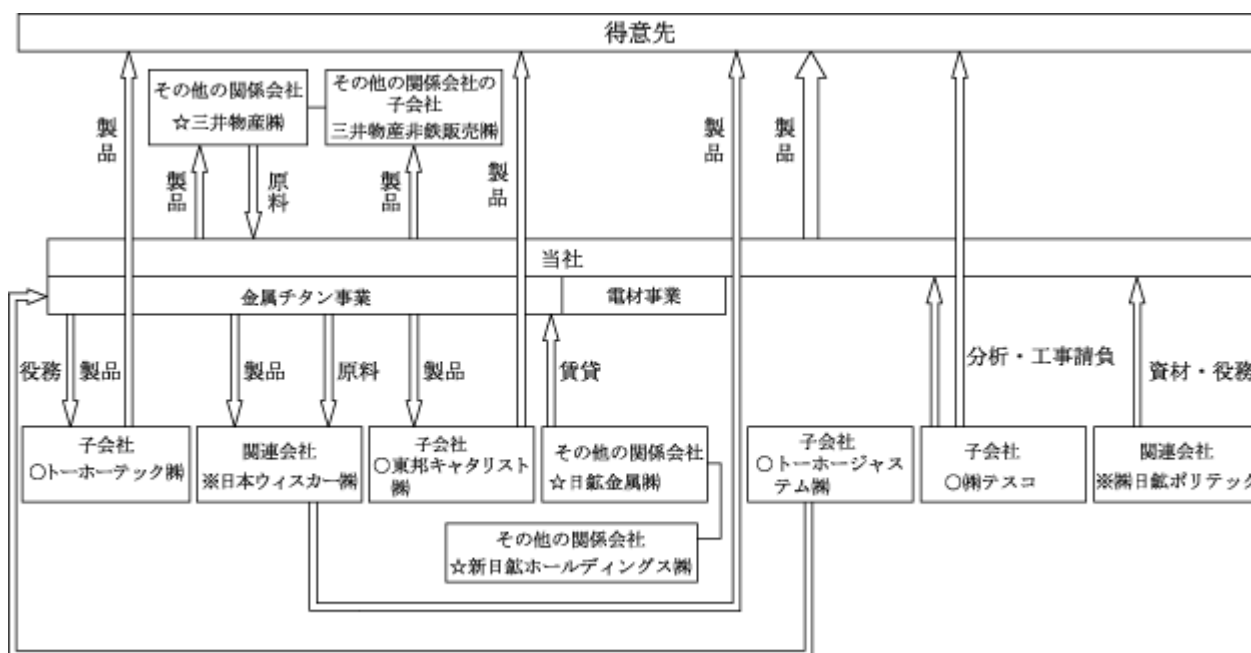
当社グループは当社、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、高純度酸化チタン等の電子セラミックス原料、プロピレン重合用触媒の製造、販売を主な事業としております。

この他にその他の関係会社である新日鉱ホールディングス㈱、日鉱金属㈱及び三井物産㈱とその子会社の三井物産非鉄販売㈱があります。新日鉱ホールディングス㈱は、石油、金属及び電子材料等それぞれの製造、販売を事業としている中核事業会社の持株会社であり、グループ総体の効率的経営、経営資源の最適配分等を主な事業の内容としております。日鉱金属㈱は、新日鉱ホールディングス㈱の100%子会社であり、非鉄金属製錬業を主な事業の内容としております。三井物産㈱は、総合商社であり、金属、機械、情報、化学、エネルギー、生活産業、物流、金融など様々な事業を行っております。また、三井物産非鉄販売㈱は、三井物産㈱の100%子会社であり、非鉄金属を扱う商社であります。当社と関係会社の事業上の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要な会社
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン	当社、トーホーテック㈱、トーホージャステム㈱
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル	当社
触媒事業	プロピレン重合用触媒	東邦キャタリスト㈱
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工服用・生産用資材、工事施工管理等の請負	㈱テスコ、日本ウイスキー㈱、㈱日鉱ポリテック

(注) ㈱日鉱ポリテックの株式を譲渡したことに伴い、同社は当連結会計年度末において持分法適用の対象から除いております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社      ※持分法適用会社      ☆その他の関係会社

(注) 1. 従来、日鉱金属㈱が保有していた当社の株式の全ては、平成18年4月1日をもって、新日鉱グループ再編の一環として、新日鉱ホールディングス㈱に承継されました。これにより、日鉱金属㈱は、その他の関係会社ではなくなりました。

2. 従来、トーホージャステム㈱へ委託していた構内生産付帯作業は、平成18年4月1日をもって、当社へ移管いたしました。これにより、トーホージャステム㈱は、休眠会社となりました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) トーホーテック(株)	神奈川県茅ヶ崎市	160	金属チタン事業	90.0		チタン製品を販売しております。事務所、機械装置等を賃貸しております。資金の貸付を行っております。役員の兼任 3名
(株)テスコ	神奈川県茅ヶ崎市	35	その他事業	100.0		分析を委託しております。事務所を賃貸しております。資金の貸付を行っております。
東邦キャタリスト(株) 2、3	富山県黒部市	1,000	触媒事業	100.0		チタン製品を販売しております。土地を賃貸しております。資金の貸付を行っております。役員の兼任 2名
トーホージャステム(株)	神奈川県茅ヶ崎市	10	金属チタン事業	100.0		請負作業を委託しております。
(持分法適用関連会社) 日本ウィスカー(株)	神奈川県茅ヶ崎市	200	その他事業	50.0		チタン製品及び原料を販売しております。事務所、建物を賃貸しております。役員の兼任 2名
(株)日鉱ポリテック 4	東京都港区	100	その他事業	20.0		一般資材、建設資材を購入し、工事施工管理等を委託しております。役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 新日鉱ホールディングス(株) 1、5	東京都港区	40,000	石油、金属及び電子材料等それぞれの製造、販売を事業としている中核事業会社の株式を所有している持株会社	0.0	37.68 (37.68)	
日鉱金属(株) 5	東京都港区	26,997	非鉄金属製錬		37.59	土地、建物を賃借しております。
三井物産(株) 1	東京都千代田区	295,766	総合商社		15.36	チタン製品を販売しております。原料を購入しております。役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除いて事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 1：有価証券報告書を提出しております。  
 3 2：東邦キャタリスト(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

##### 主要な損益情報等

	東邦キャタリスト(株)
売上高	4,758百万円
経常利益	1,375百万円
当期純利益	824百万円
純資産額	1,874百万円
総資産額	5,679百万円

- 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 5 3：東邦キャタリスト(株)は、特定子会社であります。  
 6 4：当連結会計年度に(株)日鉱ポリテックの全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末において持分法適用の範囲から除いております。  
 7 5：その他の関係会社であり、新日鉱ホールディングス(株)の100%子会社である日鉱金属(株)は、平成18年4月1日付で、新日鉱グループ金属系3社の事業統合の一環として新日鉱ホールディングス(株)と合併することとなりました。これに伴い、日鉱金属(株)が保有する当社の株式全てが、同日付で新日鉱ホールディングス(株)に承継されることとなります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属チタン事業	330 (52)
電材事業	74 (1)
触媒事業	108 (4)
その他事業	24 (5)
全社(共通)	110 (10)
合計	646 (72)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ61人増加しておりますが、主として金属チタン需要増に伴う人員の拡充によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
440	38.7	15.0	6,265

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数が前事業年度末に比べ54人増加しておりますが、主として金属チタン需要増に伴う人員の拡充によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、東邦チタニウム労働組合が組織(組合員数563人)されており、JAM神奈川に属しております。

なお、労使関係は極めて円滑に推移し、特記すべき懸案事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善を背景に個人消費も好転いたしました。また、輸出も引き続き堅調であり、景気は総じて回復基調で推移いたしました。特に素材産業は、中国を中心とした世界的な素材需要の拡大により、高水準の生産・販売を維持いたしました。しかし一方で、原油価格の高騰の影響など、不透明な面も現われはじめました。

当社の主力製品である金属チタンは、航空機向け需要の急速な拡大と一般産業向け需要の好調により、国内外で需要が大幅に拡大いたしました。当社は、これに対応するため、フル操業を維持しながら、生産能力の増強等による増産を推し進めました。その結果、金属チタンの販売量は前連結会計年度から更に増加し、販売価格の改善もあり、金属チタン事業は、大幅な増収増益を達成いたしました。

触媒事業も、ポリプロピレン需要の伸びを背景に好調な販売を維持し、増収増益となりました。

一方、電材事業は、需要が回復に向かいましたが、通期の業績改善には結び付きませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度末をもってダイヤモンド工具事業から撤退したことに伴い、同事業が連結対象から外れたものの、売上高は前連結会計年度比21.6%増の317億6百万円、営業利益は前連結会計年度比241.7%増の89億80百万円、経常利益は前連結会計年度比260.8%増の89億48百万円、当期純利益は前連結会計年度比173.2%増の51億23百万円と大幅な増収増益となりました。

事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### 金属チタン事業

当連結会計年度の金属チタンの需要は、次期民間航空機の受注本格化等に伴う航空機産業の好調を受け、航空機向け需要が大幅に増加いたしました。一般工業向け需要も、中国をはじめとするアジア地域の産業の活況等により好調であり、国内展伸材出荷量は過去最高を記録いたしました。また、世界的な粗鋼生産拡大により、鉄鋼添加材向けの需要も旺盛でした。

当社はこれらに対応するため、スポンジチタン生産能力を、昨年4月をもって従来の年産13,000tから年産14,000tに、更に10月には年産15,000tに引き上げるとともに、引き続き安定・効率生産による製品の安定供給に努めました。また、需要の拡大に伴い、前連結会計年度と比較し販売価格も改善いたしました。加えて、鉄鋼添加材向けのスポンジチタン価格が大きく上昇したことも、業績に貢献いたしました。その結果、当連結会計年度のスポンジチタンの売上高は前連結会計年度比94.2%増の87億31百万円、チタンインゴットの売上高は前連結会計年度比59.8%増の94億47百万円となりました。

また、高純度チタンも、半導体ターゲット材向けの売上げが引き続き好調であり、前連結会計年度比15.4%増の13億98百万円と増収を維持いたしました。

チタン加工品も、提案・発信型営業により新規分野・新規用途の開拓を進めるとともに、材料の調達力を活かした積極的な営業展開により、前連結会計年度比11.5%増の30億18百万円と売上げを伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比54.2%増の233億11百万円、営業利益は前連結会計年度比366.2%増の84億4百万円と、大幅な増収増益を達成いたしました。

#### 電材事業

主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等の電子セラミックス原料であります。

電子部品需要は、一昨年来の調整局面から脱し、回復方向に向かいました。このような中、超微粉ニッケルの売上高は、積極的な拡販により、前連結会計年度比18.4%増の12億18百万円となりました。

一方、高純度酸化チタンは、下期には販売量が回復に向かったものの、通期の売上高は前連結会計年度比8.5%減の8億52百万円に留まりました。その他の製品についても、減収となりました。



これらの結果、当事業の売上高は、前連結会計年度比0.6%減の23億72百万円とほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、営業利益は、競争激化に伴う価格低下の影響等から、前連結会計年度比44.9%減の1億49百万円と減益を余儀なくされました。

## 触媒事業

主要製品は、プロピレン重合用高活性触媒「T H C」であります。

当連結会計年度におけるポリプロピレン需要は、原油価格の高騰に伴う原料ナフサ価格の上昇、米国南部を襲ったハリケーンの影響等による減産の懸念はありましたが、アジアを中心に依然として旺盛であり、堅調に推移いたしました。

こうした状況下、T H Cについては、触媒競合メーカーとの競争が一層激化しましたが、顧客に密着した技術サービスを継続したこと、開発触媒の提供等により顧客の信頼を得たこと等により、販売量を前連結会計年度から更に伸ばすことができました。

生産面では、2工場体制における最適生産の基本方針のもと、黒部工場は汎用品中心の生産を、茅ヶ崎工場は顧客要求に対応した柔軟な生産を実施するとともに、引き続きコスト削減に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比11.6%増の47億47百万円となり、営業利益は、売上高の増加と為替の円安を主因に前連結会計年度比51.7%増の14億94百万円と増益を達成いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得、借入金の返済、配当金、法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、子会社株式売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ4億23百万円(19.4%)増加し、26億9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、86億96百万円(前連結会計年度比41.5%増)となりました。これは主として生産・販売量の増加に伴い、たな卸資産の増加額が9億10百万円(同22億75百万円の減少)及び売上債権の増加額が17億82百万円(同21億69百万円の減少)あったものの、税金等調整前当期純利益が84億76百万円(同245.3%増)あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億48百万円(前連結会計年度比37億16百万円の減少)となりました。これは主として子会社株式売却による収入が3億45百万円(同87.4%減)あったものの、金属チタン事業の生産能力増強を主体とした設備投資による有形固定資産の取得による支出が32億45百万円(同78.3%増)あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、54億25百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。これは主に短期借入による収入が103億90万円(同6.5%減)あったものの、短期借入金の返済による支出が144億40百万円(同7.1%減)、長期借入金の返済による支出が10億64百万円(同40.6%減)あったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属チタン事業	26,059	194.2
電材事業	2,408	92.0
触媒事業	4,982	130.3
その他事業	1,240	124.8
合計	34,691	148.6

- (注) 1 金額は売価基準で算出しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
金属チタン事業	23,311	154.2
電材事業	2,372	99.4
触媒事業	4,747	111.6
その他事業	1,275	122.8
合計	31,706	121.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	4,086	15.7	336	1.1
三菱商事(株)	3,401	13.0	3,749	11.8
三井物産非鉄販売(株)	4,013	15.4	14,478	45.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「チタン」をアイデンティティとする企業グループであり、各事業の事業基盤強化を進めるとともに、その総和の価値を最大化することにより、事業の更なる拡大・強化を実現し、「世界最強のチタン総合メーカー」を目指してまいります。

#### (1) 金属チタン事業

金属チタンの需要は、今後も好調に推移するものと見込まれます。当社は、これに対応するため、技術の改善・改良を通じ現設備での最大生産量を追求するとともに、更なる設備能力の増強を進めてまいります。チタンインゴットについては、福岡県北九州市に大型E B炉(電子ビーム溶解炉)1炉の新設を決定し、平成20年4月の稼働開始を予定しております。これにより、インゴット生産能力を年産9,000tから年産19,000tに引き上げる計画であります。このE B炉は、大小様々なサイズのスクラップを原料として使用できるものであり、当社は、その特長を活かしてチタンのリサイクルの推進にも取り組んでまいります。スポンジチタンについても、今後継続して需要が拡大するとの予測の下、将来に亘って供給責任を果たすためには、生産能力を更に引き上げる必要があると判断し、平成23年度を目途に、スポンジ生産能力を現在の年産15,000tから年産22,000tまで拡大する構想を有しております。本年4月、その第1段階として、現茅ヶ崎工場に還元炉及び分離炉を各1基増設し、生産能力を年産15,700tに拡大することを決定いたしました(平成19年8月完成予定)。今後、更に構想の具体化を進め、チタンの安定供給を図ってまいります。一方、今後、他素材と競合やC I S(旧ソ連)・中国のチタンメーカーとの競争激化も予想されることから、一層の競争力強化に向け、生産効率化・コストダウンと品質の向上に努めてまいります。技術開発においては、チタンの大幅コストダウンと用途拡大を図るため、チタン新製錬法の開発を行います。また、多種多様な溶解炉を保有している強みを発揮し、ユーザーニーズに応じたチタン合金の開発等にも取り組んでまいります。

#### (2) 電材事業

主要用途である電子部品の需要は、一昨年来の調整局面から脱し回復方向にあります。一方、電子部品メーカーから材料メーカーに対する要求は、既存分野において安価材料指向が進むとともに、新規分野では部品の更なる小型化・高機能化への対応が求められるなど、厳しさを増してきております。当社としては、高度化する顧客ニーズに対応するため、営業・開発・製造一体となって既存品の高付加価値化、新規製品の開発等を進めるとともに、生産性アップ、コストダウンと品質の更なる向上により、電材事業の収益力強化を図ってまいります。

#### (3) 触媒事業

触媒事業の東邦キャタリスト株式会社は、好調なポリプロピレン需要を背景に、堅調な業績を維持しております。同社は、今後とも、ユーザーニーズに応じたカスタムメイド型の製品開発ときめ細かな営業活動の継続により、販売の拡大を図ってまいります。また、高機能触媒の開発にも、積極的に取り組んでまいります。なお、今後の需要の伸びに対応するため、同社黒部工場の生産設備を増強し(平成19年1月完成予定)、これによりポリプロピレン重合用高活性触媒「T H C」の生産能力は、年産135tから年産175tに増加する予定であります。

#### (4) グループの総合力強化

チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社は、当社グループの大きな課題である「チタンの新たな用途開発」の一翼を担う会社として、重要な役割を果たしております。環境分析等を行う株式会社テスコも、環境保全が社会的に重視される中、特色ある製品・サービスの提供により、地球環境・地域環境の保全に貢献しております。関連会社の日本ウイスキー株式会社も、自動車ブレーキ用の高性能摩擦材に使用されるチタン酸カリウムウイスキーの生産・販売により、安定的な業績を維持しております。今後とも、子会社・関連会社と密接に連携したグループ経営の推進と経営資源の有効な活用により、グループの総合力最大化を図ってまいります。また、経営基盤を磐石なものにしていく観点から、現有の素材・技術を活用した新たな事業の可能性についても、検討を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 特定用途向けの需要が大きな割合を占めていることによるリスク

金属チタン事業の主力製品の一つであるスポンジチタンは、航空機向け用途が需要の中心となっております。電材事業の高純度酸化チタン及び超微粉ニッケルも、積層セラミックコンデンサ向け用途が需要の大部分を占めております。また、触媒事業の「T H C」は、プロピレン重合にほぼ特化した触媒であります。このように当社グループの事業は、セグメント別に見た場合、特定用途向けの需要が大きな割合を占め、当該用途先業界の好不調により販売量が大きく変動する傾向があります。当社グループは、事業の多角化、製品の新たな用途開拓、競争力ある製品の提供により、その影響を最小限にすべく努めておりますが、用途先業界の状況変化によって、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 輸出比率が高いことによる為替リスク

金属チタン事業のスポンジチタンや触媒事業のT H Cは、輸出が販売量の大きな割合を占めております。電材事業でも、相当量の輸出を行っており、当社グループ全体の売上高に占める輸出の割合は、当連結会計年度実績で31.9%となっております。輸出の多くはU Sドル建てとなっているため、為替による影響を受けます。当社グループは、短期的な変動に関し為替予約取引によるヘッジを行うなど、為替リスクを最小化すべく努めておりますが、為替の変動によっては、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 地震等の自然災害のリスク

当社グループは、製品のほとんどを自社で生産しており、自然災害による工場施設に対する被害により、製品の生産・販売に支障が生じる可能性があります。特に、主力の茅ヶ崎工場は、東海地震の地震防災対策強化地域内に所在いたします。当社グループは、これら自然災害による被害を防ぐべく、設備の耐震強化、防災諸設備の整備、防災体制の強化、防災訓練の実施などの対策に努めておりますが、自然災害の規模及び内容によって、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (4) 環境・安全に関するリスク

当社グループは、製造現場を持つ企業として、安全確保と環境保全是事業運営上、最も重視しなければならない事項と認識しております。そのため、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境汚染の防止に万全を期しておりますが、万が一、事故・災害等が発生した場合は、操業の停止・制約や対策コストの発生により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 品質に関するリスク

当社グループは素材メーカーであり、その社会的使命は、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給することにあります。そのため、I S O 9001に基づく品質管理システムを整えるとともに、その維持及び継続的な改善により品質管理に万全を期しておりますが、万が一、品質不良、品質事故等が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループ製品への評価の低下により、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、既存事業の強化に注力する一方、当社グループの技術を活かして、高活性の光触媒の開発など、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、12億7百万円であり、このうちには各セグメントに配分できない基礎研究費用3億15百万円が含まれております。

各事業セグメント別の研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。

### (金属チタン事業)

スポンジチタン及びインゴットの生産能力増強及び品質向上を目指した生産技術の改善・改良を継続的に進めるとともに、チタンの大幅なコストダウンによる用途拡大を図るための新製錬法の開発を行っております。なお、新製錬法に関しては、当社及び住友チタニウム株式会社を中心とした共同研究プロジェクトが昨年9月から経済産業省の補助事業に採択され、今後、業界全体の課題としても取り組んでまいります。当事業に係る研究開発費は3億58百万円であります。

### (電材事業)

各製品分野において、更なる品質向上に向けた技術改良とともに、電子部品の小型化・高性能化に対応する新規製品の開発を進めております。当事業に係る研究開発費は2億25百万円であります。

### (触媒事業)

各顧客のニーズに的確に対応した製品開発・技術力強化を進める一方、中長期的視点に立って高機能を付与した触媒の開発にも取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は3億7百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。経営環境の変化等により、将来生ずる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

### (1) 戦略と現状

当社の事業戦略は、主力の金属チタン事業における安定的な供給体制の確立と一層の競争力強化を進めるとともに、電材事業、触媒事業、その他事業の拡大・強化と将来を見据えた技術開発の推進により、グループ収益基盤の強化を図っていくこととあります。

東邦チタニウムグループは、「チタン」をアイデンティティとする企業グループであり、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品等の金属チタン製品のほか、チタン及びその中間品を原料とする高純度酸化チタン、プロピレン重合用触媒、チタン酸カリウムウイスカー等の製品、チタン製造の要素技術を応用した超微粉ニッケル、環境分析事業など、幅広い製品・事業分野を有しております。当社は、これら各事業の事業基盤強化を進めるとともに、その全体を「チタン」という幹とそこから派生する事業のグループとして捉え、その総和の価値の最大化を進めてまいります。これにより事業の更なる拡大・強化を実現し、「世界最強のチタン総合メーカー」を目指してまいります。

### (2) 経営指標

当社グループは、収益性及び生産性を同時に向上させる観点から、中期的な目標として「総資本経常利益率(ROA)15%以上、売上高経常利益率(ROS)15%以上を維持すること」を掲げております。当連結会計年度の総資本経常利益率は26.5%(前年同期比+19.1%)、売上高経常利益率28.2%(前年同期比+18.7%)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び資本の状況

資産の部は、生産・販売量の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加並びに生産能力増強投資に伴う有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度比37億48百万円増の356億16百万円となりました。

負債の部は、業績の大幅改善によって生じたキャッシュ・フローを借入金の返済に充てたことにより、前連結会計年度比11億90百万円減の110億55百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度比49億21百万円増の245億24百万円となりました。

#### 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度比25億49百万円増の86億96百万円の資金を獲得いたしました。これは主として売上債権、たな卸資産が増加したものの、金属チタン需要の拡大により税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことによるものであります。当連結会計年度は、この営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金を原資として、生産能力増強工事等の設備投資を積極的に行う一方で、有利子負債を返済し、負債の圧縮にも努めました。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、引き続き金属チタンの旺盛な需要を背景に販売量・価格ともに改善したことにより、経常利益は前連結会計年度比260.8%増の89億48百万円、当期純利益は前連結会計年度比173.2%増の51億23百万円となりました。

#### 売上高

金属チタン事業は、引き続き旺盛なチタン需要によりスポンジチタン及びチタンインゴットの販売量は拡大し、価格は改善されたことにより、前連結会計年度比54.2%増の233億11百万円となりました。電材事業は、IT需要が調整局面から回復方向に向かったものの、前連結会計年度比0.6%減の23億72百万円となりました。触媒事業は、好調なポリプロピレン需要を受け、前連結会計年度比11.6%増の47億47百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比21.6%増の317億6百万円となりました。

#### 営業利益

金属チタン事業は、売上高の大幅な増加に伴い、前連結会計年度比366.2%増の84億4百万円となりました。電材事業は、売上高の減少する中、生産効率化とコスト低減に鋭意取り組んだものの、前連結会計年度比44.9%減の1億49百万円となりました。触媒事業は、増販による売上高の増加により、前連結会計年度比51.7%増の14億94百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比241.7%増の89億80百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益は、為替差益の減少等により前連結会計年度比13.4%減の1億64百万円となりました。営業外費用は、為替差損が発生したものの、支払利息、たな卸資産評価損及び営業外賃借料の減少等により、前連結会計年度比41.8%減の1億96百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比260.8%増の89億48百万円となりました。

#### 当期純利益

特別利益は、前連結会計年度において三京ダイヤモンド工業株式会社の株式譲渡による関係会社株式売却益が7億51百万円あったものの、当連結会計年度にはなかったこと等により前連結会計年度比98.5%減の11百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損の減少等により、前連結会計年度比39.0%減の4億83百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、税金等調整前当期純利益の大幅増加に伴い前連結会計年度比480.3%増の33億35百万円となりました。少数株主利益は、17百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比173.2%増の51億23百万円となりました。

#### (5) 見通し

金属チタン事業は、航空機向け、一般産業向けともに、引き続き好調な需要が予想されます。このようなか、生産面では当連結会計年度に実施した能力増強後の生産体制によるフル操業を行うとともに、技術の改善、改良により更なる増強を目指すこととします。これによる生産・販売量の増加と価格改善効果により、売上高は当連結会計年度より更に増加すると見込まれます。しかし一方で、チタンインゴット及びスポンジチタンの生産能力増強計画の推進、研究開発体制の強化・拡充、事業の一層の拡充に向けた将来構想の検討などに伴う費用の増加も見込まれます。

電材事業は、電子部品需要の順調な伸びが予想され、これによる業績の改善が期待されます。

触媒事業も、主要用途であるポリプロピレン(P P)の需要伸長を背景に好調な販売を維持するものと思われま

す。以上により、翌連結会計年度(平成19年3月期)の業績に関しましても、引き続き好調を維持し、当連結会計年度並みの利益を確保できるものと予想しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額29億7百万円の設備投資を行いました。

金属チタン事業においては、スポンジチタン製造設備の能力増強、維持更新等を中心に18億90百万円の設備投資を行いました。

電材事業においては、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン製造設備の改善、維持更新等に1億39百万円の設備投資を行いました。

触媒事業においては、高性能触媒T H Cの黒部第2工場建設及び茅ヶ崎工場の生産能力増強、製造設備改善等に5億44百万円の設備投資を行いました。

また、これらの他に全社共通の投資として、工場内環境整備等のために3億32百万円の投資を行いました。

これらの投資に関する所要資金は手許資金により賄いました。



## 2 【主要な設備の状況】

連結会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	金属チタン 事業	スポンジチ タン製造設 備	4,137	6,149	1,630 (170,114)	180	12,097	419
		チタンイン ゴット溶解 設備						
	電材事業	高純度酸化 チタン製造 設備						
	全社	総合事務所 他						
日立EB工場 (茨城県日立市)	金属チタン 事業	チタンイン ゴット溶解 設備	4	462	( ) 〔625〕	9	477	21

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地賃借(㎡)であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	金属チタン事 業	生産設備	5年間	257	1,237

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東邦キャ タリスト(株)	黒部工場 (富山県 黒部市)	触媒事業	プロピレン 重合用触媒 製造設備	385	832	( ) 〔8,929〕	6	1,224	21
	茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	触媒事業	プロピレン 重合用触媒 製造設備	367	828	( )	6	1,202	87

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔 〕は連結会社以外からの土地賃借(㎡)であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	茅ヶ崎工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	金属チタン 事業	スポンジチタ ン製造設備	820		自己資金	平成18年 7月	平成19年 8月	生産能力 5%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備計画の変更

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	北九州工場 (福岡県 北九州市)	金属チタン 事業	チタンインゴ ット製造設備	5,070		自己資金	平成18年 7月	平成20年 3月	生産能力 111%増

(注) 1 当初の計画に比べ、投資予定額が70百万円増加し、生産能力が33%増加することとなりました。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	60,770,910	60,770,910	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	60,770,910	60,770,910		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日	30,385,455	60,770,910		4,812		5,872

(注) 平成18年2月1日に、平成18年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	66	243	84	8	27,183	27,603	
所有株式数 (単元)		37,131	19,398	357,970	33,797	32	159,159	607,487	22,210
所有株式数 の割合(%)		6.1	3.2	58.9	5.6	0.0	26.2	100.0	

(注) 1 自己株式92,210株は「個人その他」に922単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が80単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日鉱金属株式会社	東京都港区虎ノ門2 10 1	22,797	37.51
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 2 1	9,316	15.33
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2 6 3	3,000	4.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 2 10	1,395	2.30
倉本雪夫	北海道札幌市	1,022	1.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	992	1.63
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 4	429	0.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	393	0.65
水上信雄	東京都江東区	389	0.64
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋1 7 1	367	0.60
計		40,102	65.99

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 992千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 393千株

- 2 日鉱金属(株)は、平成18年4月1日付で、新日鉱グループ金属系3社の事業統合の一環として新日鉱ホールディングス(株)と合併することとなりました。これに伴い、日鉱金属(株)が保有する当社の株式の全てが、同日付で新日鉱ホールディングス(株)に承継されることとなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,656,500	606,485	同上
単元未満株式	普通株式 22,210		同上
発行済株式総数	60,770,910		
総株主の議決権		606,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権80個)含まれておりますが、当該株式に係る議決権80個については、「議決権の数」の欄からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	92,200		92,200	0.2
計		92,200		92,200	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分に関しては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

株主への配当金は、連結当期純利益の20%程度を目安とし、設備投資、財務状況等を勘案して決定することとしております。

当期の株主配当金は、業績の著しい改善に鑑み、実質的には前期の3倍である「1株につき15円」とさせていただきます。

なお、前期の株主配当金は、1株につき10円でしたが、本年(平成18年)2月1日に実施した株式分割(分割比率1:2)後の発行済株式数で換算すると、1株につき5円となります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,290	910	1,131	4,320	15,120 9,730
最低(円)	540	500	550	1,057	2,790 6,320

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	7,830	15,120	15,030	14,480 8,510	9,730	8,700
最低(円)	6,400	7,900	11,200	11,340 6,810	6,320	7,040

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	チタン統括 本部長	野 上 一 治	昭和18年1月11日生	昭和41年4月 日本輸出入銀行(現 国際協力銀行)入行 平成9年4月 同行外事審議役 平成10年6月 同行退職 平成10年7月 日鉱金属(株)経営総括部門顧問 平成11年1月 (株)日鉱テクノサービス代表取締役社長 平成12年6月 日鉱金属(株)取締役、経営総括部門担当 平成13年4月 同社常務取締役 平成13年5月 同社本部企画担当 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 当社チタン統括本部長(現任)	13
取締役 専務執行役員	社長補佐 チタン統括 副本部長	小 泉 昌 明	昭和20年12月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 当社チタン製造部長 平成7年6月 当社理事 平成9年2月 当社スポンジチタン事業部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 当社チタンインゴット事業部長 平成11年10月 当社チタン事業部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社チタン統括副本部長(現任) 平成16年6月 当社専務取締役、社長補佐(現任) 平成18年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	8
取締役 専務執行役員	社長補佐 経営企画部長	豊 嶋 賢 次	昭和22年7月18日生	昭和48年4月 日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社 昭和63年10月 同社から当社に出向(平成6年4月以降、日鉱金属(株)から当社へ出向) 平成6年4月 当社総務部勤労担当部長 平成9年6月 当社理事 平成9年7月 日鉱金属(株)退職 平成12年4月 当社特別管理職 平成13年4月 当社執行役員 平成15年1月 当社経営企画部長(現任) 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社チタン統括室長 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社取締役専務執行役員(現任)、社長補佐(現任)	14
取締役 常務執行役員	チタン統括室長 経営企画部 審議役	渡 辺 伸 一	昭和24年1月30日生	昭和47年4月 三井物産(株)入社 平成11年8月 同社業務部投資総括室室長補佐 平成13年1月 同社業務部投資総括室室長 平成14年1月 同社業務総括部長 平成15年6月 同社退職 当社執行役員 三京ダイヤモンド工業(株)常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長(平成17年3月退任) 平成17年4月 当社経営企画部審議役(現任)、チタン統括室審議役 平成17年6月 当社取締役、チタン統括室長(現任) 平成18年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	3
取締役		相 京 勝 則	昭和30年10月1日生	昭和53年4月 三井物産(株)入社 平成12年6月 同社原子燃料部ジルコニウムグループ主席 平成13年9月 同社非鉄金属本部営業推進室長 平成15年8月 欧州三井物産(株)非鉄商品リーダー 平成17年4月 三井物産(株)鉄鋼原料・非鉄金属本部非鉄製品事業部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		小原 知実	昭和24年9月25日生	昭和49年4月 昭和63年7月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年4月 平成9年8月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年6月	新日本製鐵(株)入社 同社君津製鐵所労働部労政室長 同社輸出第二部ブリキ輸出室長 同社輸出第二部冷延鋼板輸出室長 同社海外営業部自動車鋼板輸出室長 同社からニッポン・スチールサウスイーストアジア社に出向 新日本製鐵(株)バンコク事務所所長 同社チタン事業部企画・調整グループリーダー 同社チタン事業部長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役 執行役員	チタン営業 部門長	齋木 俊彦	昭和22年4月30日生	昭和46年4月 平成元年7月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年2月 平成10年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年4月	三井物産(株)入社 同社新金属チタニウムグループ主席 同社非鉄金属第二部チタン・特品グループ主席 同社から当社へ出向 当社スポンジチタン営業部長 当社理事 当社チタン営業部長 当社特別管理職 当社執行役員(現任)、チタン事業部副事業部長 三井物産(株)退職 当社取締役(現任) 当社チタン営業部門長(現任)	6
取締役 執行役員	技術開発 センター所長 チタン技術開発 部門長	籠橋 亘	昭和21年11月3日生	昭和47年4月 昭和61年6月 昭和61年7月 平成11年1月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成16年6月	三井アルミニウム工業(株)入社 同社退職 当社入社 当社電材事業部長 当社取締役(平成12年3月退任) 当社執行役員(現任) 当社技術開発センター所長(現任) 当社チタン技術開発部門長(現任) 当社取締役(現任)	10
取締役 執行役員	電材事業部長	細沼 邦彦	昭和22年8月11日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月	日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社 (株)ジャパンエナジー理事・同社産業販売部門潤滑油研究所所長 同社中央研究所潤滑油研究室長 同社産業販売部門潤滑油開発センター所長 同社上級参与 同社退職 当社電材事業部顧問 当社取締役(現任)、電材事業部長(現任)、執行役員(現任)	2
取締役 執行役員	チタン生産 部門長	加古 幸博	昭和26年1月26日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	新日本製鐵(株)入社 同社チタン部 部長 同社チタン事業部 部長 同社退職 トーホーテック(株)代表取締役社長(平成18年6月退任) 当社チタン生産部門長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山下 保彦	昭和19年6月13日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 当社総務部総務担当部長 当社考査役 当社理事 当社取締役(平成12年3月退任) 当社執行役員、工場長、総務部長 当社監査役(現任)	2
監査役		外池 廉太郎	昭和28年9月6日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月	日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))入社 日鉱金属(株)業務総括部門参事 同社金属事業部総括室長 同社本部主席参事 同社企画部グループ経営担当部長 同社企画部長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		占部 知之	昭和28年2月20日	昭和51年4月 平成12年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成16年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	(株)日本興業銀行入行 同行退職 日鉱金属(株)経営総括部門主席参事 新日鉱ホールディングス(株)財務グループシニアマネージャー 日鉱金属加工(株)顧問、日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司総経理(平成18年3月退任) 日鉱金属加工(株)執行役員 当社取締役(平成18年3月退任) 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー(現任)、同社企画・管理グループ企画担当(現任) 当社監査役(現任)	
計						62

- (注) 1 取締役 相京勝則及び小原知実は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 外池廉太郎及び占部知之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社は、執行役員制を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

チタン統括本部長	野上一治
社長補佐・チタン統括本部副本部長	小泉昌明
北九州工場臨時建設本部長	
社長補佐・経営企画部長	豊嶋賢次
(兼務)日本ウイスキー(株)代表取締役社長	
チタン統括室長・経営企画部審議役	渡辺伸一
チタン営業部門長	齋木俊彦
技術開発センター所長・チタン技術開発部門長	籠橋 亘
電材事業部長	細沼邦彦
チタン生産部門長	加古幸博

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、当連結会計年度末現在で記載しております。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ますます激化する企業間競争を勝ち抜いていくためには、事業環境に応じた迅速・的確な意思決定を行い、それを責任をもって実行する企業統治体制(コーポレート・ガバナンス)の確立が不可欠であります。また、事業遂行の過程における不正行為や不慮の損害の発生を未然に防止する仕組みも、確立していく必要があると考えております。

この基本的考え方に基づき、当社では以下の施策を実施しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ア. 会社の機関

##### 取締役及び執行役員

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、平成12年4月から執行役員制を採用しております。

取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、取締役は10名であります。執行役員は7名であり、うち6名が取締役を兼務しております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、常勤監査役及び全執行役員で構成する経営役員会を原則として毎週開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行っております。

なお、取締役のうち2名は、社外取締役であります。うち1名は、大株主である三井物産株式会社の従業員、1名は、新日本製鐵株式会社の従業員であります。当社と三井物産株式会社及び新日本製鐵株式会社との間には、当社から両社へのチタン製品販売等の取引関係があります。

##### 監査役

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役は、取締役会、経営役員会など社内の重要会議への出席等を通じ、適法性、効率性を含めた広い観点からの監査を行っております。

なお、監査役のうち2名は社外監査役であります。うち1名は、新日鉱ホールディングス株式会社の取締役、1名は日鉱金属株式会社の従業員であります。両監査役には、その業務経験と専門的知見を活かして、監査を行っていただいております。

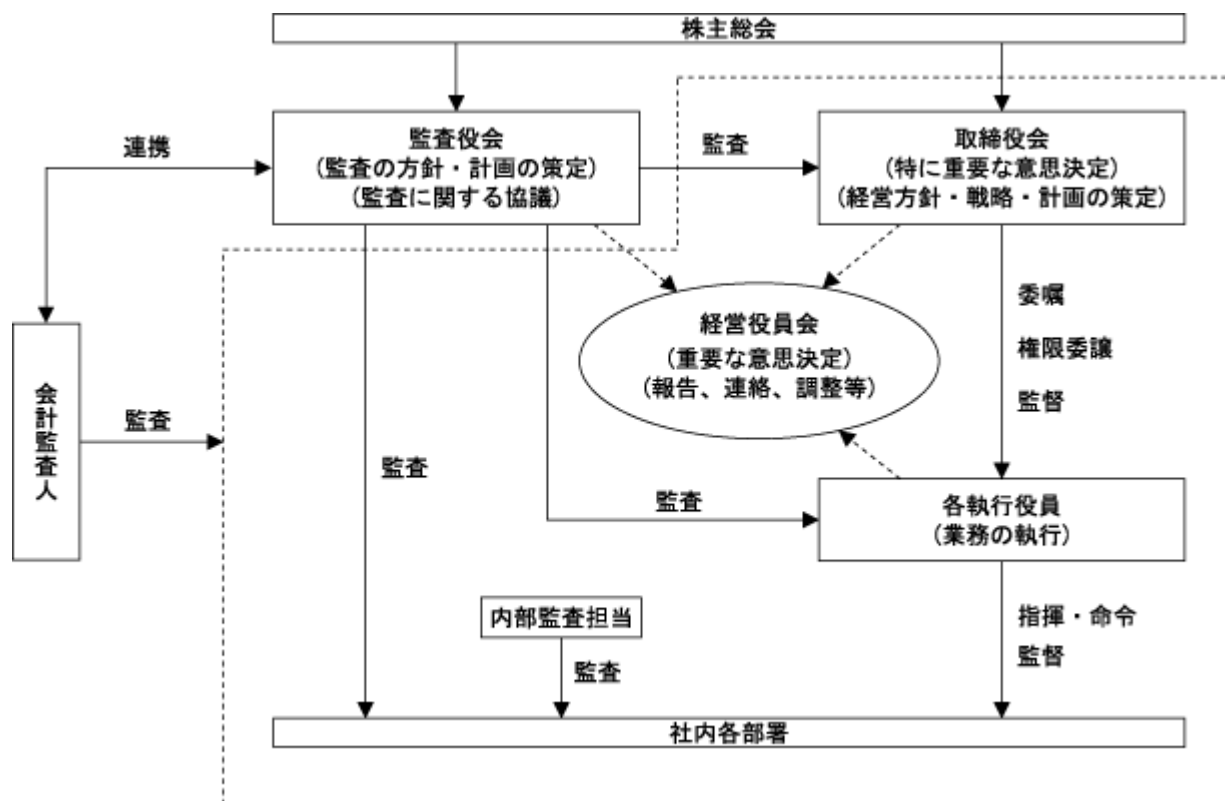
##### 会計監査人

(後記「エ. 監査の状況 会計監査人監査」参照)

##### 内部監査

(後記「エ. 監査の状況 内部監査」参照)

以上を図示すると、次のとおりであります。



#### イ. 内部統制システム

公正な業務運営を確保するためには、適切な内部統制システムを構築し、それを着実に運用するとともに、業務の実情等に応じ適宜その見直し・整備を行っていくことが必要と考えております。

現在採用している内部統制システムの概要は、次のとおりであります。

##### 重要な意思決定

業務に関する意思決定に関しては、決裁権限基準等の社内規程に基づき、所定の決裁手続き(重要な事項については取締役会又は経営役員会の決議)を経ることを徹底しております。

##### 規則化、マニュアル化

主要な業務に関しては、規則やマニュアルを定め、実施部署、決定(承認)権者、管理ポイント等を明確化しております。

監査役監査、会計監査人監査及び内部監査(後記「エ. 監査の状況」参照)

#### ウ. リスク管理体制

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理し、不慮の損害の発生を防止する体制の確立が必要と考えております。特に、事故・災害や環境汚染を起こさないことは、製造現場を持つ企業として、最も重視しなければならない事項と認識しております。

このような観点から、以下の事項を継続的に実施し、リスク管理に万全を期しております。

##### 各業務におけるリスクの認識と重要度の評価

リスクの予防策、発生時の対応策の策定(マニュアル化)並びにその見直し

教育・訓練の徹底

以上の実施状況の確認とフォロー

#### エ. 監査の状況

##### 監査役監査

旧商法及び旧株式会社法の監査等に関する商法の特例に関する法律(旧商法特例法)に基づき、取締役の職務執行及び会計・計算書類の監査を行っております。監査においては、内部統制の有効性を中心に、予防監査に重点を置いております。

人員は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名の計3名であり、必要に応じ経営企画

部と連携して監査を行っております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒアリング、往査その他の方法による調査により行っております。

監査の過程において必要であると認めるときは、都度、改善指導を行っております。また、業務ヒアリングの結果に基づき監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役に提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。

#### 会計監査人監査

中央青山監査法人を会計監査人として、旧商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、黒澤誠一及び渥美龍彦であり、中央青山監査法人に所属しております。それぞれの監査年数は黒澤誠一が1年、渥美龍彦が2年であります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名であります。

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### 内部監査

経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、当社の内部監査規則に基づき実施しております。

担当部署は、主として経営企画部企画グループであり、必要に応じ同グループ以外の者が臨時監査担当者として協力しております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、実地監査及び書面監査又はこれらの併用により行っております。

監査結果は、代表取締役社長に報告するとともに、改善要望事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況を報告させております。

#### その他

監査の実施に当たっては、監査役、会計監査人及び内部監査担当が連携し、効率的な監査を実施するよう努めております。

### オ.役員報酬等

#### 役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

取締役を支払った報酬総額 94百万円(うち社外取締役 4百万円)

監査役を支払った報酬総額 20百万円(うち社外監査役 4百万円)

#### 会計監査報酬

当期における会計監査人に対する報酬は、次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

#### ア.内部監査体制の充実

従来から行っている法定の監査(監査役監査、会計監査人監査)に加え、平成16年4月、内部統制の充実を図るため、「内部監査」の体制を整えました。本監査により、業務の適正な運営を確保するとともに、業務の改善・効率化を通じ、より公正で競争力ある事業運営体制の確立に努めてまいります。

#### イ.コンプライアンス(法令順守)への取組み

東邦チタニウムグループの「行動基本方針」及び「企業倫理規範」に基づく継続的な教育・研修や監

査によるチェック等を通じ、法令の順守と公正な事業運営に万全を期しております。

ウ.ディスクロージャーの充実への取組み

業績情報をはじめとする会社情報を迅速かつ公正に開示し、透明性の高い経営を行うことを心掛けております。この観点から、会計業務の改善・効率化、情報システムの整備等により、業績発表の早期化に努めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号) 附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,186		2,609		
2 受取手形及び売掛金		4,907		6,690		
3 たな卸資産		7,087		7,997		
4 繰延税金資産		399		650		
5 その他		601		226		
貸倒引当金		27		23		
流動資産合計		15,154	47.6	18,152	51.0	
固定資産						
1 有形固定資産	(注2)					
(1) 建物及び構築物		11,466		11,595		
減価償却累計額		6,491	4,974	6,658	4,937	
(2) 機械装置及び運搬具		33,710		34,107		
減価償却累計額		25,574	8,135	25,807	8,300	
(3) 工具器具及び備品		1,820		1,516		
減価償却累計額		1,557	262	1,300	216	
(4) 土地			1,455		1,630	
(5) 建設仮勘定			736		1,117	
有形固定資産合計			15,564		16,201	45.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			210		172	
(2) その他			86		86	
無形固定資産合計			296		258	0.7
3 投資その他の資産	(注1)					
(1) 投資有価証券			349		514	
(2) 長期貸付金			9		4	
(3) 繰延税金資産			348		339	
(4) その他			253		271	
貸倒引当金			107		125	
投資その他の資産合計			852		1,004	2.8
固定資産合計			16,713		17,464	49.0
資産合計			31,868		35,616	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	(注2)	2,059		2,340		
2 短期借入金		6,264		1,850		
3 未払法人税等		221		3,536		
4 賞与引当金		528		699		
5 その他		1,323		1,435		
流動負債合計		10,397	32.6	9,861	27.7	
固定負債						
1 長期借入金	(注2)	1,550		850		
2 退職給付引当金		130		107		
3 役員退職慰労引当金		167		236		
固定負債合計		1,847	5.8	1,194	3.4	
負債合計		12,245	38.4	11,055	31.1	
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		19	0.1	36	0.1	
<b>(資本の部)</b>						
資本金	(注3)	4,812	15.1	4,812	13.5	
資本剰余金		5,872	18.4	5,872	16.5	
利益剰余金		8,954	28.1	13,754	38.6	
その他有価証券評価差額金		17	0.1	145	0.4	
自己株式	(注4)	53	0.2	60	0.2	
資本合計		19,603	61.5	24,524	68.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,868	100.0	35,616	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			26,065	100.0		31,706	100.0
売上原価			18,916	72.6		18,740	59.1
売上総利益			7,149	27.4		12,965	40.9
販売費及び一般管理費	(注1) (注2)		4,521	17.3		3,985	12.6
営業利益			2,627	10.1		8,980	28.3
営業外収益							
1 受取利息		1			1		
2 受取配当金		3			3		
3 受取技術料		22			26		
4 為替差益		34					
5 固定資産賃貸料		35			41		
6 持分法による投資利益		56			50		
7 雑収入		35	189	0.7	41	164	0.5
営業外費用							
1 支払利息		123			49		
2 売上割引					52		
3 たな卸資産評価損		53					
4 為替差損					58		
5 営業外賃借料		84					
6 雑損失		75	337	1.3	35	196	0.6
経常利益			2,480	9.5		8,948	28.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入					4		
2 投資有価証券売却益		2			0		
3 関係会社株式売却益		751			7		
4 受託品処理に伴う利益		13	767	2.9		11	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	(注3)	602			380		
2 固定資産売却損	(注4)	1					
3 たな卸資産廃棄損		48					
4 ゴルフ会員権評価損		24			6		
5 特別退職金	(注5)				27		
6 貸倒引当金繰入額		81					
7 貸倒損失		21					
8 移転補償金					69		
9 リース解約金		13	793	3.0		483	1.5
税金等調整前当期純利益			2,454	9.4		8,476	26.7
法人税、住民税 及び事業税		584			3,664		
法人税等調整額		9	574	2.2	328	3,335	10.5
少数株主利益			4	0.0		17	0.0
当期純利益			1,875	7.2		5,123	16.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,872		5,872
資本剰余金期末残高			5,872		5,872
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,325		8,954
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,875	1,875	5,123	5,123
利益剰余金減少高					
1 配当金		227		303	
2 役員賞与		19	246	20	323
利益剰余金期末残高			8,954		13,754

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,454	8,476
2		2,034	1,976
3		99	13
4		110	170
5		114	22
6		34	68
7		4	4
8		56	50
9		123	49
10		2	0
11		751	7
12		602	380
13		1	
14		24	6
15		386	1,782
16		1,364	910
17		436	281
18		80	75
19		26	212
20		80	233
21		19	20
22		163	158
小計		6,814	9,153
23		27	48
24		127	54
25		567	452
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,147	8,696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,819	3,245
2			100
3		36	151
4		420	250
5		420	250
6		2,740	345
7		87	1
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		868	2,848

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入による収入	11,117	10,390
2		短期借入金の返済による支出	15,537	14,440
3		長期借入による収入	1,000	
4		長期借入金の返済による支出	1,790	1,064
5		自己株式の取得による支出	31	7
6		配当金の支払額	227	303
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,469	5,425	
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	0	
現金及び現金同等物の増加額		1,541	423	
現金及び現金同等物期首残高		644	2,186	
現金及び現金同等物期末残高		2,186	2,609	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の6社である。                      トーホーテック(株)                      三京ダイヤモンド工業(株)                      (株)テスコ                      東邦キャタリスト(株)                      トーホージャステム(株)                      サンキョウ ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパ                      三京ダイヤモンド工業(株)の株式を譲渡したことに伴い、同社及びサンキョウダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパ(同社100%子会社)は当連結会計年度末において連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社は、次の4社である。                      トーホーテック(株)                      (株)テスコ                      東邦キャタリスト(株)                      トーホージャステム(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社日本ウイスキー(株)、(株)日鉱ポリテックに対する投資について持分法を適用している。</p>	<p>同左</p> <p>(株)日鉱ポリテックの株式を譲渡したことに伴い、同社は当連結会計年度末において持分法適用の範囲から除いている。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、サンキョウ ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券  (ロ) たな卸資産	<p>その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      製品、原料、仕掛品...                      先入先出法による原価法                      貯蔵品...                      後入先出法による原価法                      ただし、一部の連結子会社のたな卸資産は、総平均法による原価法及び後入先出法による原価法である。</p>	<p>その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左                      製品、原料、仕掛品...                      同左                      貯蔵品...                      移動平均法による原価法                      ただし、一部の連結子会社のたな卸資産は、後入先出法による原価法である。                      (会計処理の変更)                      連結財務諸表提出会社は、貯蔵品の評価基準及び評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度から、移動平均法による原価法に変更した。                      この変更は、決算業務のスピードアップ及びコスト管理を充実させるため、コストをリアルタイムに把握する資材システムを新たに導入したこと、更に、近年において貯蔵品の購入価格が安定してきたことから後入先出法による積極的な意義が薄れたことによる。                      この変更による影響額は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>定額法。 ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定率法である。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>定額法。 ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	<p>定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～10年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	2～10年									
(3) 重要な引当金の計上基準										
(イ)貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左								
(ロ)賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	同左								
(ハ)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,383百万円)については、6年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,342百万円)については、6年による按分額を費用処理している。(会計基準変更時差異は、連結範囲の変更により1,383百万円から1,342百万円に減少している。)</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p>								
(ニ)役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	同左								
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左								



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象...売掛金、借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「副産物売却益」(当連結会計年度 9百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において「売上割引」は営業外費用の「雑損失」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれている「売上割引」は36百万円である。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48百万円減少している。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
注1 非連結子会社及び関連会社に対する金額 投資有価証券(株式) 231百万円	注1 非連結子会社及び関連会社に対する金額 投資有価証券(株式) 181百万円
注2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりである。	注2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりである。
土地 151百万円	土地 151百万円
建物及び構築物 3,653百万円	建物及び構築物 3,708百万円
機械装置及び運搬具 5,881百万円	機械装置及び運搬具 6,076百万円
工具器具及び備品 228百万円	工具器具及び備品 177百万円
計 9,915百万円	計 10,114百万円
担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 1,614百万円	担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 750百万円
(2) このうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。	(2) このうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。
土地 151百万円	土地 151百万円
建物及び構築物 3,653百万円	建物及び構築物 3,708百万円
機械装置及び運搬具 5,881百万円	機械装置及び運搬具 6,076百万円
工具器具及び備品 228百万円	工具器具及び備品 177百万円
計 9,915百万円	計 10,114百万円
担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 1,614百万円	担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(一年内返済予定額を含む) 750百万円
注3 当社の発行済株式総数は、普通株式30,385,455株である。	注3 当社の発行済株式総数は、普通株式60,770,910株である。
注4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,844株である。	注4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92,210株である。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。	注1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。
	給与手当 1,177百万円		給与手当 809百万円
	賞与引当金繰入額 153百万円		賞与引当金繰入額 149百万円
	退職給付費用 105百万円		退職給付費用 82百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 71百万円		役員退職慰労引当金繰入額 71百万円
	研究開発費 1,184百万円		研究開発費 1,207百万円
注2	研究開発費の総額	注2	研究開発費の総額
	一般管理費 1,184百万円		一般管理費 1,207百万円
	当期製造費用		当期製造費用
	計 1,184百万円		計 1,207百万円
注3	固定資産除却損の内容は次のとおりである。	注3	固定資産除却損の内容は次のとおりである。
	建物及び構築物 7百万円		建物及び構築物 47百万円
	機械装置及び運搬具 563百万円		機械装置及び運搬具 308百万円
	工具器具及び備品 32百万円		工具器具及び備品 24百万円
	計 602百万円		ソフトウェア 0百万円
			計 380百万円
注4	固定資産売却損の内容は次のとおりである。	注4	
	機械装置及び運搬具 1百万円		
注5		注5	前連結会計年度末に譲渡した連結子会社三京ダイヤモンド工業(株)へ転籍した従業員に対して支給した割増退職金である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,186百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,186百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,186百万円	現金及び現金同等物	<u>2,186百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,609百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,609百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,609百万円	現金及び現金同等物	<u>2,609百万円</u>				
現金及び預金勘定	2,186百万円												
現金及び現金同等物	<u>2,186百万円</u>												
現金及び預金勘定	2,609百万円												
現金及び現金同等物	<u>2,609百万円</u>												
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により三京ダイヤモンド工業(株)及びサンキョウ ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,065百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,510百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>816百万円</u></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>902百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,444百万円	固定資産	<u>1,065百万円</u>	資産合計	3,510百万円	流動負債	<u>816百万円</u>	固定負債	85百万円	負債合計	<u>902百万円</u>	
流動資産	2,444百万円												
固定資産	<u>1,065百万円</u>												
資産合計	3,510百万円												
流動負債	<u>816百万円</u>												
固定負債	85百万円												
負債合計	<u>902百万円</u>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	24	20	3	機械装置及び 運搬具	18	5	13
工具器具及び 備品	1,209	618	591	工具器具及び 備品	1,431	663	767
合計	1,234	638	595	合計	1,449	669	780
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額				同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		237百万円		1年内		283百万円
	1年超		357百万円		1年超		497百万円
	合計		595百万円		合計		780百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額				同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		266百万円		支払リース料		302百万円
	減価償却費相当額		266百万円		減価償却費相当額		302百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(注) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はない。							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項なし。
- 2 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10	51	41
債券			
その他			
小計	10	51	41
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	41	28	12
債券	26	26	0
その他			
小計	67	55	12
合計	78	107	28

4 売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	2	
債券			
その他			
合計	36	2	

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	10

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項なし。
- 2 満期保有目的債券で時価のあるもの  
該当事項なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10	255	245
債券	26	27	0
その他			
小計	36	283	246
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	41	39	1
債券			
その他			
小計	41	39	1
合計	78	323	245

4 売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51	7	
債券			
その他	100	0	
合計	151	7	

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	10



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社は実需に伴う通貨に係るデリバティブ取引並びに金利に係るデリバティブ取引を実施している。具体的には売掛金の入金に対する為替予約取引並びに金利のスワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を通常業務の一環として利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は為替リスクヘッジ並びに支払金利の低減を目的として実施している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象.....売掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 (信用リスク)格付けの高い金融機関と取引しているため信用リスクは殆どない。 (市場リスク)当社及び一部の連結子会社の利用するデリバティブ取引は将来の金利変動及び為替変動に伴う市場価格変動リスクを有している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引(通貨の為替予約取引及び金利のスワップ取引)については経営企画部が管理及び契約の締結を行い、都度、経営役員会に報告している。 一部の連結子会社のデリバティブ取引(通貨の為替予約取引)については海外販売担当部門が決定及び契約の締結を行い、社内における報告等の取りまとめは経理担当部門が行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引(通貨の為替予約取引及び金利のスワップ取引)については経営企画部が管理及び契約の締結を行い、都度、経営役員会に報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合がある。 当社は、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2. 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,971百万円	ロ 年金資産	1,570百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	400百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	132百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	231百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	93百万円	ト 退職給付引当金	130百万円	(ハ+ニ+ホ+ヘ)	456百万円	イ 勤務費用	131百万円	ロ 利息費用	48百万円	ハ 期待運用収益	37百万円	ニ 数理計算上の差異の処理費用	57百万円	ホ 会計基準変更時差異の処理額	132百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	331百万円	ト 過去勤務債務の費用処理額	10百万円	チ その他	227百万円	計(ヘ+ト+チ)	548百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	6年	ヘ 過去勤務債務の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合がある。 当社は、平成15年7月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2. 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,050百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	2,092百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	41百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	76百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	72百万円	ト 退職給付引当金	107百万円	(ハ+ニ+ホ+ヘ)	155百万円	イ 勤務費用	103百万円	ロ 利息費用	48百万円	ハ 期待運用収益	39百万円	ニ 数理計算上の差異の処理費用	46百万円	ホ 会計基準変更時差異の処理額	132百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	291百万円	ト 過去勤務債務の費用処理額	20百万円	チ その他	237百万円	計(ヘ+ト+チ)	508百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	6年	ヘ 過去勤務債務の処理年数	5年
イ 退職給付債務	1,971百万円																																																																																												
ロ 年金資産	1,570百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	400百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	132百万円																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	231百万円																																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	93百万円																																																																																												
ト 退職給付引当金	130百万円																																																																																												
(ハ+ニ+ホ+ヘ)	456百万円																																																																																												
イ 勤務費用	131百万円																																																																																												
ロ 利息費用	48百万円																																																																																												
ハ 期待運用収益	37百万円																																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理費用	57百万円																																																																																												
ホ 会計基準変更時差異の処理額	132百万円																																																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	331百万円																																																																																												
ト 過去勤務債務の費用処理額	10百万円																																																																																												
チ その他	227百万円																																																																																												
計(ヘ+ト+チ)	548百万円																																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																												
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	6年																																																																																												
ヘ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																												
イ 退職給付債務	2,050百万円																																																																																												
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	2,092百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	41百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	76百万円																																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	72百万円																																																																																												
ト 退職給付引当金	107百万円																																																																																												
(ハ+ニ+ホ+ヘ)	155百万円																																																																																												
イ 勤務費用	103百万円																																																																																												
ロ 利息費用	48百万円																																																																																												
ハ 期待運用収益	39百万円																																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理費用	46百万円																																																																																												
ホ 会計基準変更時差異の処理額	132百万円																																																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	291百万円																																																																																												
ト 過去勤務債務の費用処理額	20百万円																																																																																												
チ その他	237百万円																																																																																												
計(ヘ+ト+チ)	508百万円																																																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																																																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																												
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	6年																																																																																												
ヘ 過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>営業権譲渡に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料見積額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">748百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益調整</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.4%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	68百万円	未払事業税否認	36百万円	賞与引当金超過額	214百万円	減価償却費限度超過額	43百万円	営業権譲渡に係る未実現利益	56百万円	たな卸資産評価損否認	3百万円	ゴルフ会員権評価損	70百万円	賞与引当金社会保険料見積額	28百万円	退職給付引当金超過額	149百万円	固定資産除却損	40百万円	その他	60百万円	繰延税金資産小計	772百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	772百万円	固定資産圧縮積立金	12百万円	その他有価証券評価差額金	11百万円	繰延税金負債合計	24百万円	繰延税金資産の純額	748百万円	流動資産 繰延税金資産	399百万円	固定資産 繰延税金資産	348百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		関係会社株式売却損益調整	13.4%	試験研究費等の税額控除	3.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料見積額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">989百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.3%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	95百万円	未払事業税否認	272百万円	賞与引当金超過額	267百万円	減価償却費限度超過額	14百万円	貸倒引当金繰入超過額	24百万円	ゴルフ会員権評価損	73百万円	賞与引当金社会保険料見積額	37百万円	退職給付引当金超過額	217百万円	固定資産除却損	49百万円	その他	48百万円	繰延税金資産小計	1,101百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	1,101百万円	固定資産圧縮積立金	12百万円	その他有価証券評価差額金	99百万円	繰延税金負債合計	111百万円	繰延税金資産の純額	989百万円	流動資産 繰延税金資産	650百万円	固定資産 繰延税金資産	339百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		試験研究費等の税額控除	1.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%
役員退職慰労引当金	68百万円																																																																																																				
未払事業税否認	36百万円																																																																																																				
賞与引当金超過額	214百万円																																																																																																				
減価償却費限度超過額	43百万円																																																																																																				
営業権譲渡に係る未実現利益	56百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	3百万円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	70百万円																																																																																																				
賞与引当金社会保険料見積額	28百万円																																																																																																				
退職給付引当金超過額	149百万円																																																																																																				
固定資産除却損	40百万円																																																																																																				
その他	60百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	772百万円																																																																																																				
評価性引当額	百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	772百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	12百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	11百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	24百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	748百万円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	399百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	348百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
関係会社株式売却損益調整	13.4%																																																																																																				
試験研究費等の税額控除	3.5%																																																																																																				
その他	0.3%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%																																																																																																				
役員退職慰労引当金	95百万円																																																																																																				
未払事業税否認	272百万円																																																																																																				
賞与引当金超過額	267百万円																																																																																																				
減価償却費限度超過額	14百万円																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	24百万円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	73百万円																																																																																																				
賞与引当金社会保険料見積額	37百万円																																																																																																				
退職給付引当金超過額	217百万円																																																																																																				
固定資産除却損	49百万円																																																																																																				
その他	48百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,101百万円																																																																																																				
評価性引当額	百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,101百万円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	12百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	99百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	111百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	989百万円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	650百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	339百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
試験研究費等の税額控除	1.7%																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	金属チタン 事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	触媒事業 (百万円)	ダイヤモンド 工具事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,114	2,387	4,255	3,269	1,038	26,065		26,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	606	8	27	2	31	676	(676)	
計	15,721	2,396	4,282	3,272	1,070	26,742	(676)	26,065
営業費用	13,918	2,124	3,297	2,931	990	23,262	174	23,437
営業利益	1,802	271	985	340	79	3,479	(851)	2,627
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	18,050	3,654	6,903		947	29,555	2,312	31,868
減価償却費	1,014	369	421	102	1	1,909	124	2,034
資本的支出	1,370	54	445	149		2,020	31	2,051

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、電材、触媒、ダイヤモンド工具及びその他にセグメンテーションしている。

## 2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
触媒事業	プロピレン重合用触媒
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は864百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、総務、経理等の管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,312百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・基礎的研究部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金属チタン 事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	触媒事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,311	2,372	4,747	1,275	31,706		31,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	682	9	11	51	755	(755)	
計	23,993	2,382	4,758	1,327	32,461	(755)	31,706
営業費用	15,589	2,232	3,264	1,222	22,308	417	22,726
営業利益	8,404	149	1,494	104	10,153	(1,173)	8,980
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	22,605	3,221	7,456	1,178	34,461	1,155	35,616
減価償却費	1,081	348	421	1	1,852	123	1,976
資本的支出	1,890	139	544		2,574	332	2,907

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン、電材、触媒及びその他にセグメンテーションしている。

2 事業区分の主要製品

事業の種類別セグメント	主要製品
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
触媒事業	プロピレン重合用触媒
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,167百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費、総務、経理等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,155百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・基礎的研究部門に係る資産等である。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	3,825	2,737	2,096	8,660
連結売上高(百万円)				26,065
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.7	10.5	8.0	33.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 ...米国、カナダ
- (2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ
- (3) アジア...韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	3,921	2,796	3,390	10,108
連結売上高(百万円)				31,706
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.4	8.8	10.7	31.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 ...米国、カナダ
- (2) 欧州 ...イギリス、フランス、ドイツ
- (3) アジア...韓国、台湾、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	192,493	総合商社	(被所有)直接15.36		当社製品の販売先	チタン製品の販売	4,071	売掛金	54
							当社原料の購入先	原料の購入	1,335	買掛金	5

取引条件ないし取引条件の決定方針等

チタン製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、ユーザー毎に期間を決めて価格交渉を行い、決定している。

取引条件についても販売価格を決める段階でその都度交渉により決定している。

原料の購入については、市場価格を勘案し、ベンダー毎に期間を決めて価格交渉を行い、決定している。

取引条件についても、購入価格を決める段階で都度交渉により決定している。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2.兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産非鉄販売株式会社	東京都中央区	200	非鉄金属商社			当社製品の販売先	チタン製品の販売	3,506	売掛金	876

取引条件及び取引条件の決定方針等

チタン製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、ユーザー毎に期間を決めて価格交渉を行い、決定している。

取引条件についても販売価格を決める段階でその都度交渉により決定している。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産株式会社	東京都千代田区	295,766	総合商社	(被所有) 直接 15.36	兼任1名	当社製品の販売先	チタン製品の販売	318	売掛金	95
							当社原料の購入先	原料の購入	2,124	買掛金	122

取引条件ないし取引条件の決定方針等

チタン製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、ユーザー毎に期間を決めて価格交渉を行い、決定している。

取引条件についても販売価格を決める段階でその都度交渉により決定している。

原料の購入については、市場価格を勘案し、ベンダー毎に期間を決めて価格交渉を行い、決定している。

取引条件についても、購入価格を決める段階で都度交渉により決定している。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2.兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産非鉄販売株式会社	東京都中央区	200	非鉄金属商社		兼任1名	当社製品の販売先	チタン製品の販売	13,553	売掛金	1,814

取引条件及び取引条件の決定方針等

チタン製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、ユーザー毎に期間を決めて価格交渉を行い、決定している。

取引条件についても販売価格を決める段階でその都度交渉により決定している。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	645円18銭	403円06銭
1株当たり当期純利益	60円88銭	83円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左  当社は、平成18年 2月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っている。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなる。
1株当たり純資産額		322円60銭
1株当たり当期純利益		30円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,875	5,123
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,847	5,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	67
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円) (利益処分による役員賞与金)	(28)	(67)
普通株式の期中平均株式数(株)	30,347,566	60,679,590

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,200	1,150	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,064	700	1.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,550	850	1.28	平成19年4月30日～ 平成21年10月30日
その他の有利子負債				
合計	7,814	2,700		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	450	200	200	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,963		2,254		
2 受取手形		102		114		
3 売掛金		2,675		4,078		
4 製品		1,979		1,932		
5 原料		910		1,339		
6 仕掛品		1,953		2,166		
7 貯蔵品		247		287		
8 前渡金		56				
9 前払費用		18		27		
10 繰延税金資産		191		439		
11 関係会社短期貸付金		1,800		2,420		
12 未収入金		691		357		
13 その他		0		4		
流動資産合計		12,590	46.5	15,421	49.9	
固定資産						
1 有形固定資産	(注1)					
(1) 建物		8,730		8,839		
減価償却累計額		4,886	3,844	4,998	3,841	
(2) 構築物		974		979		
減価償却累計額		687	286	678	301	
(3) 機械装置		26,143		26,402		
減価償却累計額		19,802	6,340	19,801	6,600	
(4) 車両運搬具		50		49		
減価償却累計額		36	13	38	11	
(5) 工具器具及び備品		1,550		1,243		
減価償却累計額		1,318	231	1,054	189	
(6) 土地			1,455		1,630	
(7) 建設仮勘定			305		454	
有形固定資産合計			12,477		13,028	42.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			83		83	
(2) ソフトウェア			210		172	
(3) その他			3		3	
無形固定資産合計			296	1.1	258	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			105		314	
(2) 関係会社株式			1,220		1,205	
(3) 長期貸付金					4	
(4) 従業員長期貸付金			9			
(5) 関係会社長期貸付金					300	
(6) 長期前払費用			24		20	
(7) 繰延税金資産			320		300	
(8) その他			62		65	
貸倒引当金			24		24	
投資その他の資産合計			1,718	6.3	2,186	7.1
固定資産合計			14,491	53.5	15,473	50.1
資産合計			27,082	100.0	30,894	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 買掛金	(注2)		1,122		1,328	
2 短期借入金			3,900		1,050	
3 一年内に返済予定の 長期借入金	(注1)		564		200	
4 未払金	(注2)		634		768	
5 未払費用			57		145	
6 未払法人税等			120		2,930	
7 預り金			20		22	
8 賞与引当金			334		457	
9 固定資産関係未払金			375		107	
10 その他					1	
流動負債合計			7,128	26.3	7,011	22.7
固定負債						
1 長期借入金	(注1)		800		600	
2 退職給付引当金			116		91	
3 役員退職慰労引当金			108		154	
固定負債合計			1,025	3.8	846	2.7
負債合計			8,154	30.1	7,858	25.4
<b>(資本の部)</b>						
資本金	(注4)		4,812	17.8	4,812	15.6
資本剰余金						
資本準備金			5,872		5,872	
資本剰余金合計			5,872	21.7	5,872	19.0
利益剰余金						
1 利益準備金			443		443	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		18			18	
(2) 別途積立金		4,000	4,018		4,000	4,018
3 当期末処分利益			3,817		7,805	
利益剰余金合計			8,279	30.5	12,267	39.7
その他有価証券評価差額金			17	0.1	145	0.5
自己株式	(注6)		53	0.2	60	0.2
資本合計			18,928	69.9	23,036	74.6
負債及び資本合計			27,082	100.0	30,894	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注4)		15,197	100.0		23,181	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,255			1,979		
2 当期製品製造原価	(注4)	10,886			13,588		
合計		14,141			15,567		
3 他勘定振替高	(注1)	33			0		
4 製品期末たな卸高		1,979	12,128	79.8	1,932	13,634	58.8
売上総利益			3,068	20.2		9,547	41.2
販売費及び一般管理費	(注2) (注3)		2,027	13.4		2,485	10.7
営業利益			1,040	6.8		7,062	30.5
営業外収益							
1 受取利息		2			12		
2 受取配当金	(注4)	224			225		
3 受取技術料	(注4)	104			28		
4 固定資産賃貸料	(注4)	127			108		
5 為替差益		30					
6 その他		20	510	3.4	35	410	1.8
営業外費用							
1 支払利息		65			22		
2 売上割引					23		
3 売上債権売却損					15		
4 たな卸資産評価損		53					
5 為替差損					65		
6 営業外賃借料		84					
7 その他		23	227	1.5	7	134	0.6
経常利益			1,323	8.7		7,337	31.7



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		2		28	
2 関係会社特別受取配当金		500	3.3	28	0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	(注5)	528		311	
2 たな卸資産廃棄損		32			
3 関係会社株式売却損		57			
4 ゴルフ会員権評価損		24		6	
5 移転補償金				69	
6 特別退職金	(注6)			27	
7 リース解約金		13	4.3	414	1.8
税引前当期純利益			7.7		30.0
法人税、住民税 及び事業税		261		2,959	
法人税等調整額		134	0.8	316	11.4
当期純利益			6.9		18.6
前期繰越利益					
当期末処分利益					
			3,817		7,805

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		3,974	36.0	5,649	40.9
労務費	(注1)	2,469	22.4	2,755	20.0
経費	(注2)	4,594	41.6	5,396	39.1
当期総製造費用		11,039	100.0	13,800	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,049		1,953	
合計		13,088		15,754	
他勘定振替高	(注3)	248			
期末仕掛品たな卸高		1,953		2,166	
当期製品製造原価		10,886		13,588	

注記

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法は、工程別総合原価計算制度を採用している。	同左
注1 このうち賞与引当金繰入額228百万円及び退職給付費用286百万円が含まれている。	注1 このうち賞与引当金繰入額301百万円及び退職給付費用281百万円が含まれている。
注2 このうち減価償却費1,377百万円が含まれている。	注2 このうち減価償却費1,410百万円が含まれている。
注3 他勘定振替高は次のとおりである。 主にたな卸資産評価損28百万円、たな卸資産廃棄損30百万円及びチタンスクラップの売却によるもの172百万円によるものである。	注3

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,817		7,805
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		0	0	0	0
合計			3,818		7,806
利益処分数額					
1 配当金		303		910	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17 ( )	320	50 ( )	960
次期繰越利益			3,497		6,845

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原料、仕掛品については先入先出法による原価法 貯蔵品については後入先出法による原価法	同左  貯蔵品については移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 貯蔵品の評価基準及び評価方法について、従来、後入先出法による原価法によっていたが、当事業年度から、移動平均法による原価法に変更した。 この変更は、決算業務のスピードアップ及びコスト管理を充実させるため、コストをリアルタイムに把握する資材システムを新たに導入したこと、更に、近年において貯蔵品の購入価格が安定してきたことから後入先出法による積極的な意義が薄れたことによる。 この変更による影響額は軽微である。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 2～10年 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,342百万円)については6年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時より費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用している。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...売掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、38百万円減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>注1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,374百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,881百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,915百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> </table> <p>(2) このうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,374百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,881百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,915百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> </table>	土地	151百万円	建物	3,374百万円	構築物	278百万円	機械装置	5,881百万円	工具器具及び備品	228百万円	計	9,915百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	364百万円	子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金	1,250百万円	土地	151百万円	建物	3,374百万円	構築物	278百万円	機械装置	5,881百万円	工具器具及び備品	228百万円	計	9,915百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	364百万円	子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金	1,250百万円	<p>注1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,414百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,076百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,114百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> </table> <p>(2) このうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,414百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,076百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,114百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> </table>	土地	151百万円	建物	3,414百万円	構築物	294百万円	機械装置	6,076百万円	工具器具及び備品	177百万円	計	10,114百万円	子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金	750百万円	土地	151百万円	建物	3,414百万円	構築物	294百万円	機械装置	6,076百万円	工具器具及び備品	177百万円	計	10,114百万円	子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金	750百万円
土地	151百万円																																																												
建物	3,374百万円																																																												
構築物	278百万円																																																												
機械装置	5,881百万円																																																												
工具器具及び備品	228百万円																																																												
計	9,915百万円																																																												
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	364百万円																																																												
子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金	1,250百万円																																																												
土地	151百万円																																																												
建物	3,374百万円																																																												
構築物	278百万円																																																												
機械装置	5,881百万円																																																												
工具器具及び備品	228百万円																																																												
計	9,915百万円																																																												
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	364百万円																																																												
子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金	1,250百万円																																																												
土地	151百万円																																																												
建物	3,414百万円																																																												
構築物	294百万円																																																												
機械装置	6,076百万円																																																												
工具器具及び備品	177百万円																																																												
計	10,114百万円																																																												
子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金	750百万円																																																												
土地	151百万円																																																												
建物	3,414百万円																																																												
構築物	294百万円																																																												
機械装置	6,076百万円																																																												
工具器具及び備品	177百万円																																																												
計	10,114百万円																																																												
子会社東邦キャタリスト㈱ の長期借入金	750百万円																																																												
<p>注2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> </table>	買掛金	830百万円	未払金	551百万円	<p>注2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table>	買掛金	126百万円	未払金	101百万円																																																				
買掛金	830百万円																																																												
未払金	551百万円																																																												
買掛金	126百万円																																																												
未払金	101百万円																																																												
<p>3 債務保証</p> <p>子会社東邦キャタリスト㈱の借入金300百万円に対して保証を行っている。</p>	<p>3 債務保証</p>																																																												
<p>注4 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">80,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">30,385,455株</td></tr> </table>	普通株式	80,000,000株	普通株式	30,385,455株	<p>注4 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">160,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">60,770,910株</td></tr> </table>	普通株式	160,000,000株	普通株式	60,770,910株																																																				
普通株式	80,000,000株																																																												
普通株式	30,385,455株																																																												
普通株式	160,000,000株																																																												
普通株式	60,770,910株																																																												
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が17百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が145百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>																																																												
<p>注6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">44,844株</td></tr> </table>	普通株式	44,844株	<p>注6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">92,210株</td></tr> </table>	普通株式	92,210株																																																								
普通株式	44,844株																																																												
普通株式	92,210株																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
注1 主にたな卸資産評価損によるものである。	注1 試供品によるものである。																												
注2 販売費に属する費用のおおよその割合は15% 一般管理費に属する費用のおおよその割合は85% 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。	注2 販売費に属する費用のおおよその割合は12% 一般管理費に属する費用のおおよその割合は88% 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりである。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> </table>	給与手当	330百万円	賞与引当金繰入額	55百万円	退職給付費用	58百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	荷造発送費	186百万円	減価償却費	80百万円	研究開発費	719百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> </table>	給与手当	390百万円	賞与引当金繰入額	77百万円	退職給付費用	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	荷造発送費	206百万円	減価償却費	73百万円	研究開発費	900百万円
給与手当	330百万円																												
賞与引当金繰入額	55百万円																												
退職給付費用	58百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																												
荷造発送費	186百万円																												
減価償却費	80百万円																												
研究開発費	719百万円																												
給与手当	390百万円																												
賞与引当金繰入額	77百万円																												
退職給付費用	45百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円																												
荷造発送費	206百万円																												
減価償却費	73百万円																												
研究開発費	900百万円																												
注3 研究開発費の総額	注3 研究開発費の総額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719百万円</td></tr> </table>	一般管理費	719百万円	当期製造費用		計	719百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900百万円</td></tr> </table>	一般管理費	900百万円	当期製造費用		計	900百万円																
一般管理費	719百万円																												
当期製造費用																													
計	719百万円																												
一般管理費	900百万円																												
当期製造費用																													
計	900百万円																												
注4 関係会社との取引高	注4 関係会社との取引高																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">4,540百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">5,160百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table>	売上高	4,540百万円	仕入高	5,160百万円	受取配当金	221百万円	固定資産賃貸料	127百万円	受取技術料	99百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">6,778百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>受取技術料</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	売上高	963百万円	仕入高	6,778百万円	受取配当金	221百万円	固定資産賃貸料	108百万円	受取技術料	23百万円								
売上高	4,540百万円																												
仕入高	5,160百万円																												
受取配当金	221百万円																												
固定資産賃貸料	127百万円																												
受取技術料	99百万円																												
売上高	963百万円																												
仕入高	6,778百万円																												
受取配当金	221百万円																												
固定資産賃貸料	108百万円																												
受取技術料	23百万円																												
注5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	注5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528百万円</td></tr> </table>	建物	3百万円	機械装置	494百万円	工具器具及び備品	29百万円	その他	1百万円	計	528百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311百万円</td></tr> </table>	建物	44百万円	機械装置	240百万円	工具器具及び備品	24百万円	その他	2百万円	計	311百万円								
建物	3百万円																												
機械装置	494百万円																												
工具器具及び備品	29百万円																												
その他	1百万円																												
計	528百万円																												
建物	44百万円																												
機械装置	240百万円																												
工具器具及び備品	24百万円																												
その他	2百万円																												
計	311百万円																												
注6	注6 前事業年度末に譲渡した連結子会社三京ダイヤモンド工業(株)へ転籍した従業員に対して支給した割増退職金である。																												



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
車両運搬具	5	2	2	車両運搬具	8	4	3												
工具器具及び備品	1,159	592	567	工具器具及び備品	1,356	637	719												
合計	1,164	595	569	合計	1,365	642	723												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569百万円</td> </tr> </table>				1年内	227百万円	1年超	342百万円	合計	569百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723百万円</td> </tr> </table>				1年内	266百万円	1年超	456百万円	合計	723百万円
1年内	227百万円																		
1年超	342百万円																		
合計	569百万円																		
1年内	266百万円																		
1年超	456百万円																		
合計	723百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>244百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	244百万円	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>285百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	285百万円				
支払リース料	244百万円																		
減価償却費相当額	244百万円																		
支払リース料	285百万円																		
減価償却費相当額	285百万円																		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引															
				<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 44百万円	役員退職慰労引当金 62百万円
未払事業税否認 30百万円	未払事業税否認 224百万円
賞与引当金超過額 135百万円	賞与引当金超過額 185百万円
減価償却費限度超過額 43百万円	減価償却費限度超過額 14百万円
たな卸資産評価損否認 3百万円	賞与引当社会保険料見積額 25百万円
ゴルフ会員権評価損 70百万円	ゴルフ会員権評価損 73百万円
退職給付引当金超過額 145百万円	退職給付引当金超過額 212百万円
固定資産除却損 40百万円	固定資産除却損 49百万円
その他 21百万円	その他 3百万円
繰延税金資産小計 535百万円	繰延税金資産小計 851百万円
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計 535百万円	繰延税金資産合計 851百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 12百万円	固定資産圧縮積立金 12百万円
その他有価証券評価差額金 11百万円	その他有価証券評価差額金 99百万円
繰延税金負債合計 24百万円	繰延税金負債合計 111百万円
繰延税金資産の純額 511百万円	繰延税金資産の純額 740百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
受取配当金の調整 24.5%	受取配当金の調整 1.3%
試験研究費等の税額控除 4.5%	試験研究費等の税額控除 1.5%
その他 0.8%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	623円31銭	378円83銭
1株当たり当期純利益	33円80銭	70円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左  当社は、平成18年 2月 1日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っている。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定とした場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなる。
1株当たり純資産額		311円67銭
1株当たり当期純利益		16円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,042	4,307
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,025	4,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	50
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
(利益処分による役員賞与金)	(17)	(50)
普通株式の期中平均株式数(株)	30,347,566	60,679,590

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	8,730	249	140	8,839	4,998	219	3,841
構築物	974	40	34	979	678	23	301
機械装置	26,143	1,624	1,365	26,402	19,801	1,185	6,600
車両運搬具	50	0	1	49	38	3	11
工具器具及び備品	1,550	29	335	1,243	1,054	52	189
土地	1,455	174		1,630			1,630
建設仮勘定	305	2,353	2,203	454			454
有形固定資産計	39,209	4,472	4,081	39,600	26,571	1,485	13,028
無形固定資産							
借地権	83			83			83
ソフトウェア	271	16	0	288	115	54	172
その他	3			3			3
無形固定資産計	357	16	0	374	115	54	258
長期前払費用	27			27	7	4	20
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	電解工程	98百万円
	還元分離工程	72百万円
機械装置	還元分離工程	627百万円
	電解工程	248百万円
	造液工程	181百万円
建設仮勘定	還元分離工程	666百万円
	電解工程	430百万円
	造液工程	304百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置	造液工程	470百万円
	還元分離工程	325百万円
	電解工程	280百万円
工具器具及び備品	還元分離工程	225百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,812			4,812
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1.2 (株)	(30,385,455)	(30,385,455)	( )	(60,770,910)
	普通株式 (百万円)	4,812			4,812
	計 (株)	(30,385,455)	(30,385,455)	( )	(60,770,910)
	計 (百万円)	4,812			4,812
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,872			5,872
	計 (百万円)	5,872			5,872
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	443			443
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金(注)3 (百万円)	18		0	18
	別途積立金 (百万円)	4,000			4,000
	計 (百万円)	4,461		0	4,461

(注) 1 既発行株式の増加は、平成18年2月1日付をもって株式分割(分割比率1:2)を行ったことによるものである。

2 当期末における自己株式数は、92,210株である。

3 固定資産圧縮積立金の当期減少は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24				24
賞与引当金	334	457	334		457
役員退職慰労引当金	108	47	1		154

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4
普通預金	250
定期預金	2,000
預金計	2,254
合計	2,254

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キャノンオプトロン(株)	47
共立マテリアル(株)	30
ノリタケ機材(株)	24
MARUWA(株)	7
(株)クラブ	1
その他	2
計	114

期日別内訳

平成18年4月	5月	6月	7月	計
18百万円	45百万円	23百万円	26百万円	114百万円

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産非鉄販売(株)	1,814
(株)神戸製鋼所	303
JFEスチール(株)	301
愛知製鋼(株)	223
(株)アロイ	155
その他	1,279
計	4,078

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(月) $\frac{(A+D) \times \frac{1}{2}}{B \times \frac{1}{12}}$
売掛金	2,675	24,300	22,897	4,078	84.9	1.67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

製品

区分	金額(百万円)
金属チタン	1,641
電材	291
計	1,932

原料

区分	金額(百万円)
チタン鉱石	766
インゴット原料	512
その他	59
計	1,339



仕掛品

区分	金額(百万円)
金属チタン	2,001
電材	164
計	2,166

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料他	287
計	287

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
東邦キャタリスト(株)	1,570
トーホーテック(株)	780
(株)テスコ	70
計	2,420

負債の部

a 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	211
古河産業(株)	124
三井物産(株)	122
日曹商事(株)	74
日本ガイシ(株)	74
その他	721
計	1,328

未払法人税等

借入先	金額(百万円)
法人税	1,962
住民税	412
事業税	556
計	2,930

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第75期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月3日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 泰博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井泰博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美龍彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥美 龍彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。